

実施計画兼評価シート(令和元年度事業分)

事業No.54

【計画ベース】

◎基本情報

事業区分	継続	事務事業名	子どもの発達支援事業	担当部署	健康福祉部 健康増進課	
総合計画体系				根拠法令計画など	母子保健法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり		事業期間	開始	平成 ▼ 22 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康でやすらげるまち なる			終期	▼ 未定
(小項目)		保健・医療				
施策	7	健康・医療対策の推進				
基本事業	2	健康意識の高揚と保健予防活動の充実				
<input checked="" type="checkbox"/> 第六次総合計画後期基本計画の成長戦略に該当の有無 <input type="checkbox"/> 次期総合戦略掲載予定の有無 <input type="checkbox"/> SRP2020該当の有無						
<input type="checkbox"/> ふるさと納税寄附金等要求 <input type="checkbox"/> ポートレス鳴門まちづくり基金活用予算要求						

◎事業概要(PLAN)

目的	子どもの健やかな成長・発達を支援するため、子どもへの継続的な支援体制の整備や保護者への啓発を行う。		事業内容(R1)	①保護者相談 ・行動観察や発達検査に基づく医師・臨床心理士等による個別相談の実施 ・2回目相談において必要児に発達検査(K-ABC)の実施 ②保育所・幼稚園・認定こども園等との連携 ・幼稚園等へ事業説明の実施 ・幼稚園等での集団生活の間診票などの作成 ・幼稚園等へ相談結果のフィードバック				
実施方針	①子どもの発達支援及び保護者の育児支援のため臨床心理士等による保護者相談を実施し子どもの発達特性や対応方法を知ることによって不安の軽減を図り、適切な対応行動につなげる。 ②保育所・幼稚園・認定こども園等と連携して就学に向けて支援する。			当初からの変更点				
指標名			平成29年度実績	平成30年度実績見込	令和元年度目標	令和2年度目標	令和3年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1	子どもの発達支援事業実施回数	4	6	6	4	4	回
	2							
成果指標 <small>対象にどのような効果があったかを示す指標</small>	指標名		平成29年度実績	平成30年度実績見込	令和元年度目標	令和2年度目標	令和3年度目標	単位
	相談事業参加者数		127	122	120	120	60	人

事業の実施内容推移	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	各年度の実施(予定)内容	①保護者相談、2回目相談必要児に発達検査(K-ABC)の実施 ②幼稚園等との連携	継続	継続	継続	継続

事業費推移(千円)	年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度
		当初予算額	補正予算額・繰越額等	全体予算額		
	計	1,366	0	1,366	1,639	1,639

事務事業名	子どもの発達支援事業
-------	------------

【実績ベース】

◎実施結果(DO)

事業実施内容	令和元年度実施内容	対象者への個別通知とともに、継続的な支援を行うため幼稚園等に事業説明を行った。 集団場面での行動観察や個別の発達検査を行い、医師、臨床心理士による個別相談を実施することで保護者が子どもの発達段階や特性を知ることができ、発達特性に応じた育児ができるよう支援した。
--------	-----------	---

指標名		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	令和4年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1 子どもの発達支援事業実施回数	6	6	7	4	4	回
	2						
成果指標 <small>対象にどのような効果があったか示す指標</small>	相談事業参加者数	122	87	120	60	60	人
	目標達成率(実績/目標)		72.5				%

事業費推移 (円)	年度	平成30年度決算	令和元年度決算			
			前年度からの繰越決算額	決算額	令和2年度への繰越額	最終事業費
	計	1,175,665	0	852,879	0	852,879
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,175,665	0	852,879	0	852,879	

◎評価(CHECK)

今年度の進捗状況		計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり	
成果指標に対する評価	指標名	相談事業参加者数		成果指標に対する所見	事業参加者の8割以上の保護者が、2回目相談として、詳細な発達検査や検査結果に伴う相談の利用につながった事からも、発達支援・育児支援において成果があったと考える。		
	目標	120	人				
	実績	87	人				
	評価	B:概ね目標を達成できた					

◎今後の方向性(ACTION)

課題	子どもの発達支援及び保護者の育児支援、また就学へ向けての連携は、より早期からの介入支援が望ましい。しかし従来の幼稚園年少相当児を対象とした実施では、事後相談を利用する頃には多くが5歳を過ぎており、効果的な対応を活かす期間が短いため、今後は就学に向けての支援・準備期間をより長く確保することが望ましい。その他の課題として、新型コロナウイルス感染予防の観点から、参加自粛も予測される。				
----	--	--	--	--	--

今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
--------	------	-------	--------	------	---

↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。

実施内容	令和2年度	より早期からの介入支援を目的に事業対象年齢を令和2年度より引き下げ予定。令和2年度は移行期間とし、従来の対象年齢の実施に加え、順次年齢を(次年度年少相当児へ)引き下げ実施する予定。また、乳児期から2歳半頃までを対象とした子育て支援事業を開始し、育児支援や発達支援を要する保護者への介入、早期支援を行う。
	令和3年度	継続